



我が国の地球温暖化対策の概要 ～家庭部門を中心に～

平成29年1月10日（火）

環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長

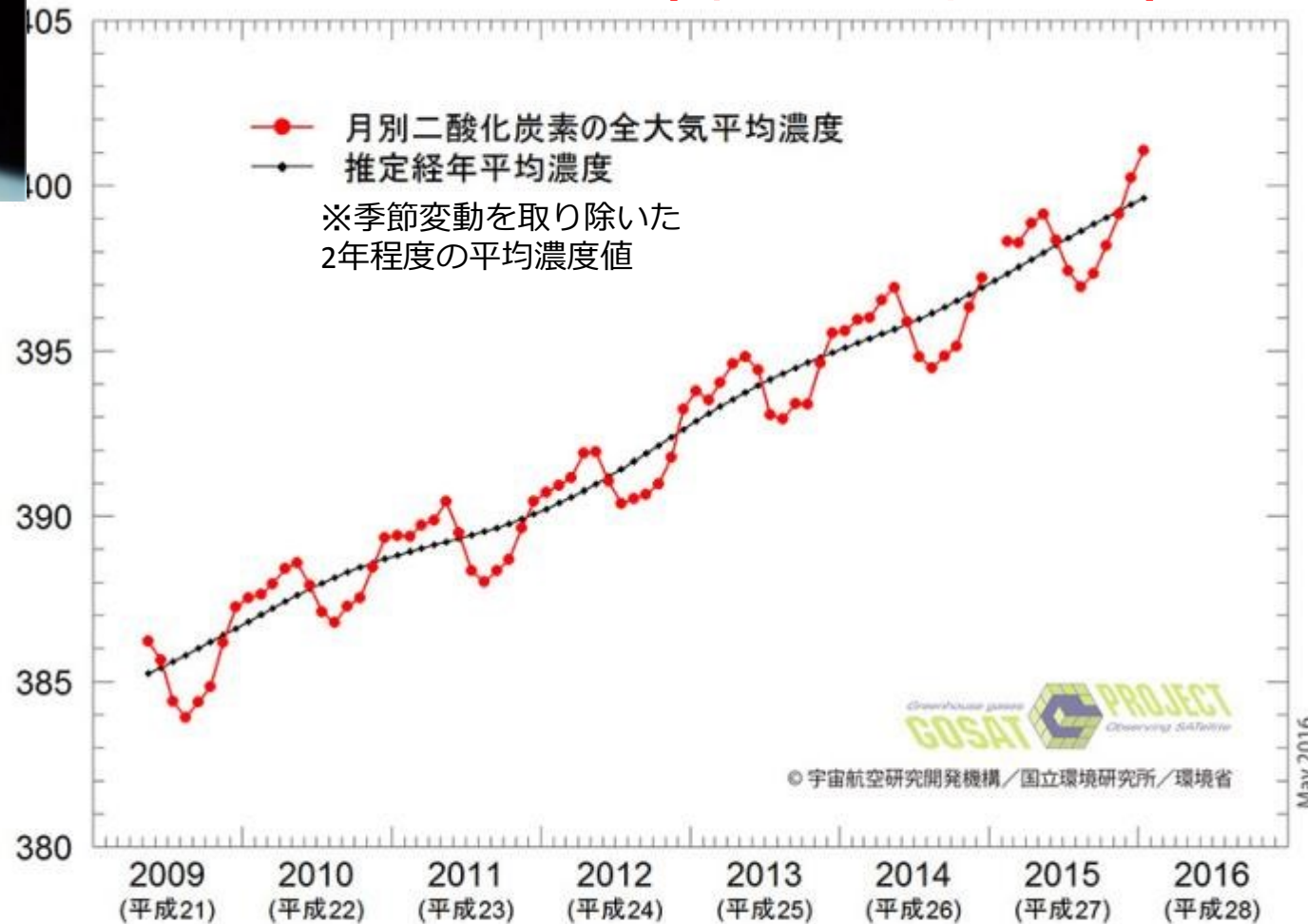
名倉 良雄

いぶき (GOSAT) で観測した全球大気平均CO2濃度

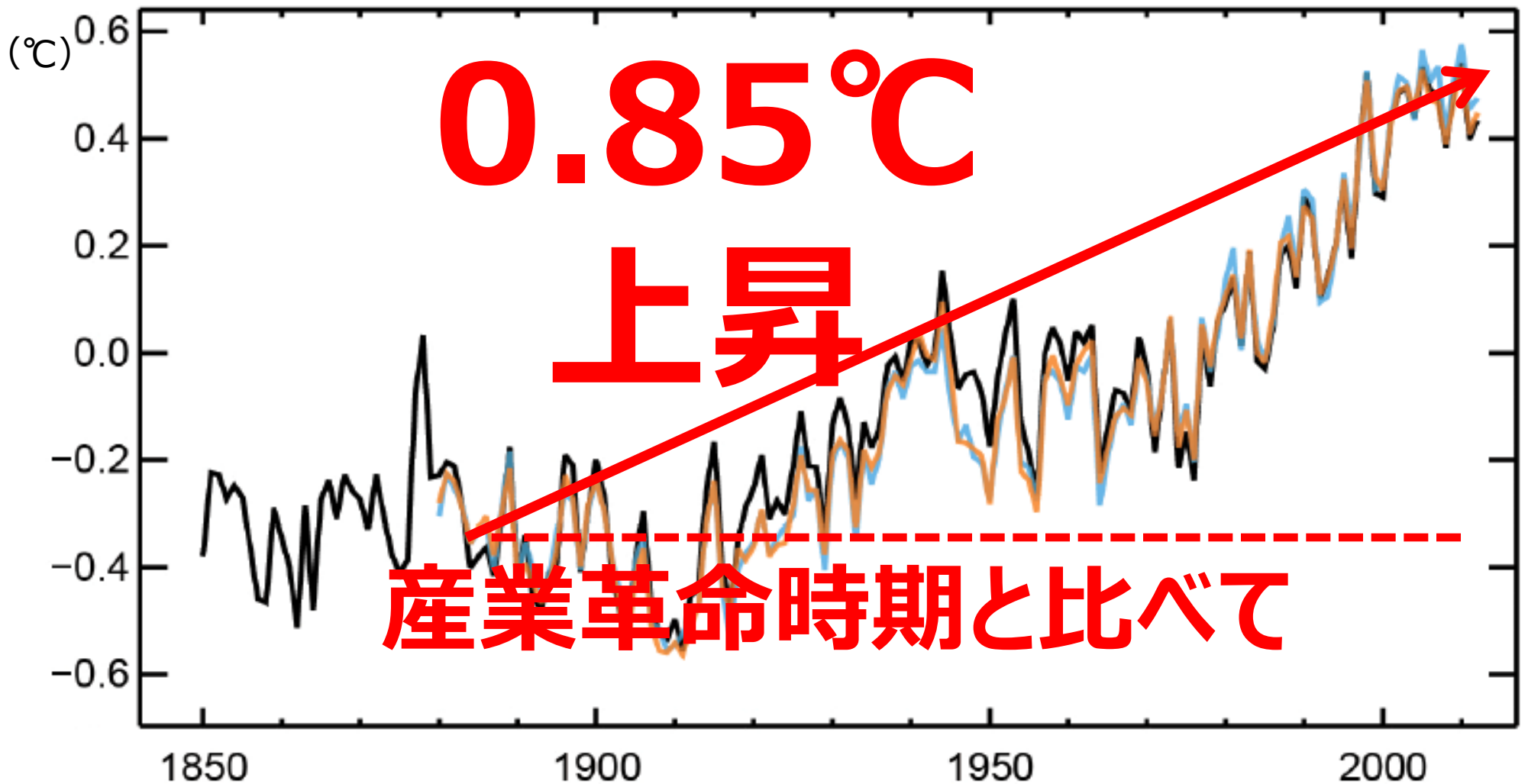


GOSAT観測イメージ図
©JAXA

400.2 ppm
(平成27年12月)



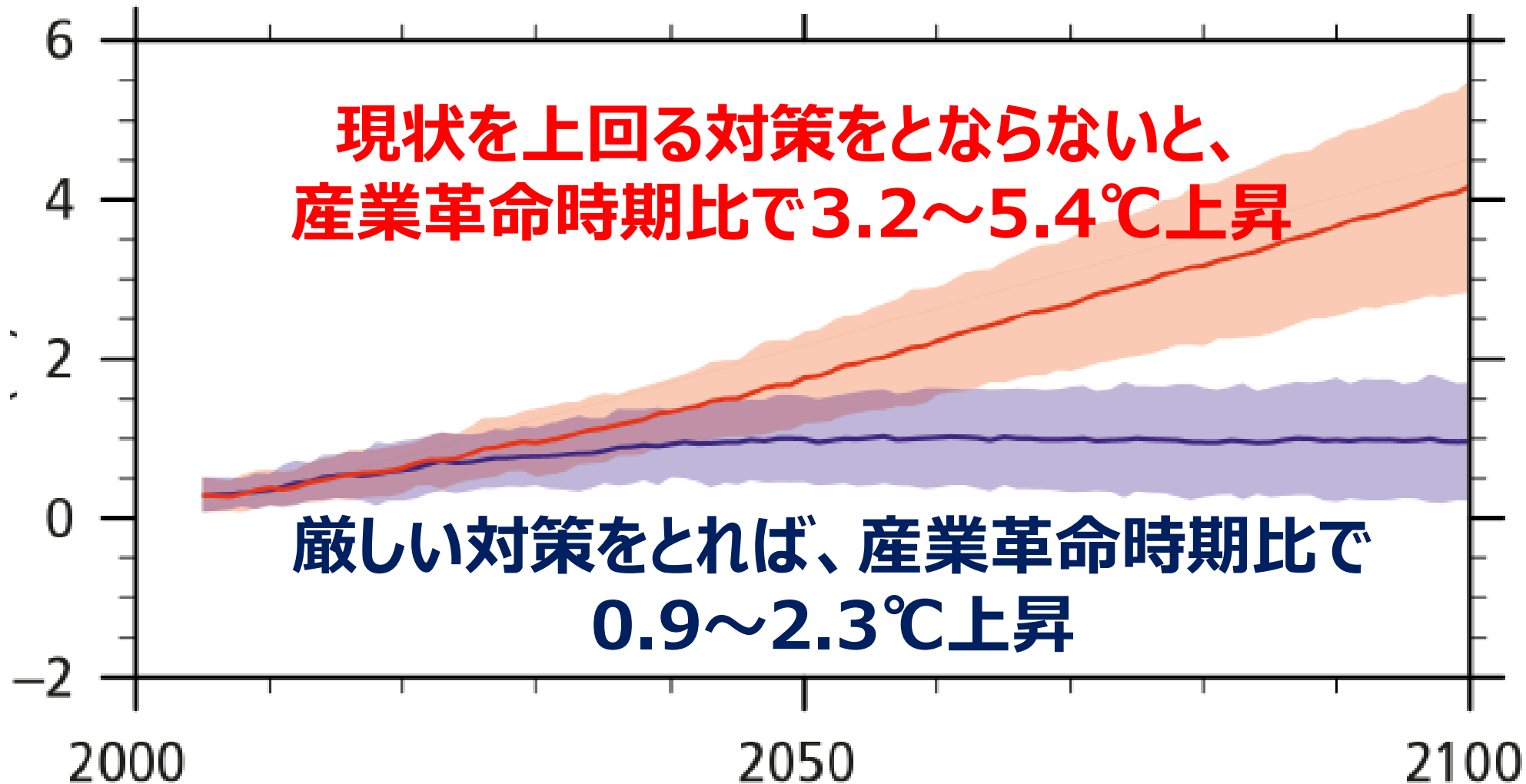
地球温暖化の進行状況



産業革命時期と比べて

出典: 図.AR5 WG1 政策決定者向け要約 Fig SPM.1

地球温暖化のさらなる進行の見込み (IPCC)



【世界平均地上気温変化 (1986~2005年平均との差)】

(出所) AR5 SYR 図SPM.6

気候変動関連リスクに対する意識

- グローバルリスクの上位に気候変動が5年連続ランクイン
- 2.5℃上昇で金融資産に約300兆円の損害（ロンドン大学）
- アメリカでは、「4年ごとの国防見直し（QDR）」でも、気候変動による安全保障リスクやその対応の行動計画を取りまとめ。

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1	気象災害	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	重要な地域に関する国家間の対立	大規模な強制移住
2	水害	長期間の財政不均衡	長期間の財政不均衡	極端な気象現象	極端な気象現象	極端な気象現象
3	不正行為	温室効果ガス排出量の増大	温室効果ガス排出量の増大	失業及び不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動の緩和と適応の失敗
4	生物多様性の喪失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家の崩壊又はその危機	重要な地域に関する国家間の対立
5	気候変動による災害	水供給危機	高齢化への対応の失敗	サイバー攻撃	構造的な失業及び不完全雇用	重要な自然環境の大規模破壊

我が国において既に起こりつつある気候変動の影響

米・果樹

米が白濁するなど品質の低下が頻発。

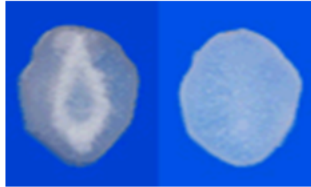


図 水稲の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面
(写真提供:農林水産省)

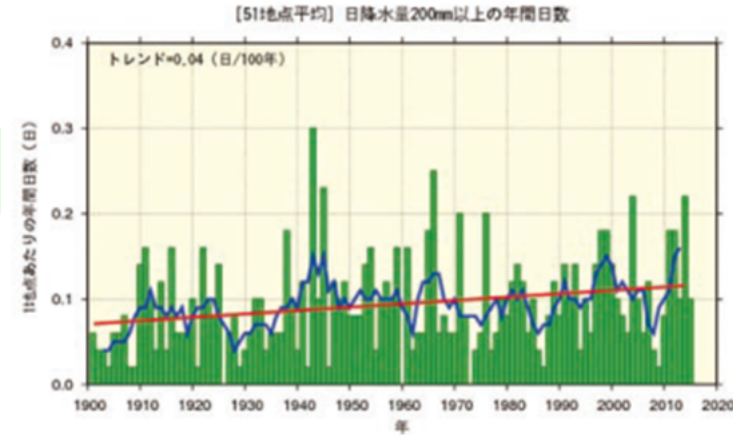
・水稲の登熟期(出穂・開花から収穫までの期間)の日平均気温が27℃を上回ると玄米の全部又は一部が乳白化したり、粒が細くなる「白未熟粒」が多発。
・特に、登熟期の平均気温が上昇傾向にある九州地方等で深刻化。

異常気象・災害



図: 洪水被害の事例(愛知県 広田川)
(写真提供:国土交通省中部地方整備局)

日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向

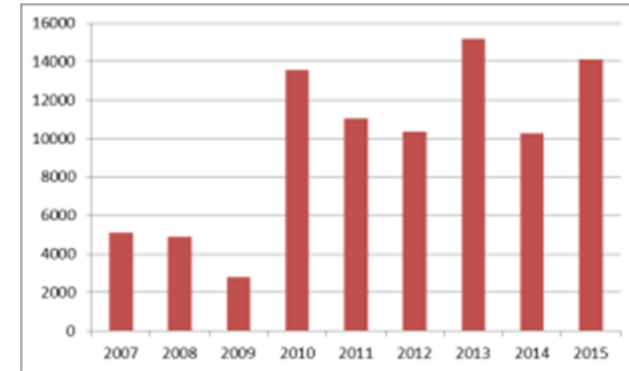


(出典:気候変動監視レポート2015(気象庁))

デング熱の媒介生物であるヒトスジシマカの分布北上

熱中症・感染症

2015年夏、救急車で搬送された熱中症患者の19市・県計は14,125人となった。



(出典:熱中症患者速報平成27年度報告(国立環境研究所)より作成)



図 ヒトスジシマカ
(写真提供:国立感染症研究所 昆虫医科学部)

サンゴの白化・ニホンジカの生息域拡大

生態系



図 サンゴの白化(写真提供:環境省)



(写真提供:中静透)

農林産物や高山植物等の食害が発生

農山村の過疎化や狩猟人口の減少等に加え、積雪の減少も一因と考えられる。

気候変動はグローバルリスク



パリ協定とCOP22 (世界共通の2℃目標)

温度上昇は2°Cまでに抑える（パリ協定）

目的	世界共通の <u>長期目標</u> として、 <u>産業革命前からの平均気温の上昇を2°Cより十分下方に保持</u> 。1.5°Cに抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、 <u>今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成</u> できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って <u>急激に削減</u> 。
各国の目標	各国は、約束（削減目標）を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。 <u>削減目標は、5年毎に提出・更新し、従来より前進を示す</u> 。
長期戦略	<u>全ての国が長期の低排出開発戦略</u> を策定・提出するよう努めるべき。（COP決定で、2020年までの提出を招請）
グローバル・ストックテイク （世界全体での棚卸し）	<u>5年毎に全体進捗を評価するため、協定の実施を定期的に確認</u> する。世界全体の実施状況の確認結果は、各国の行動及び支援を更新する際の情報となる。

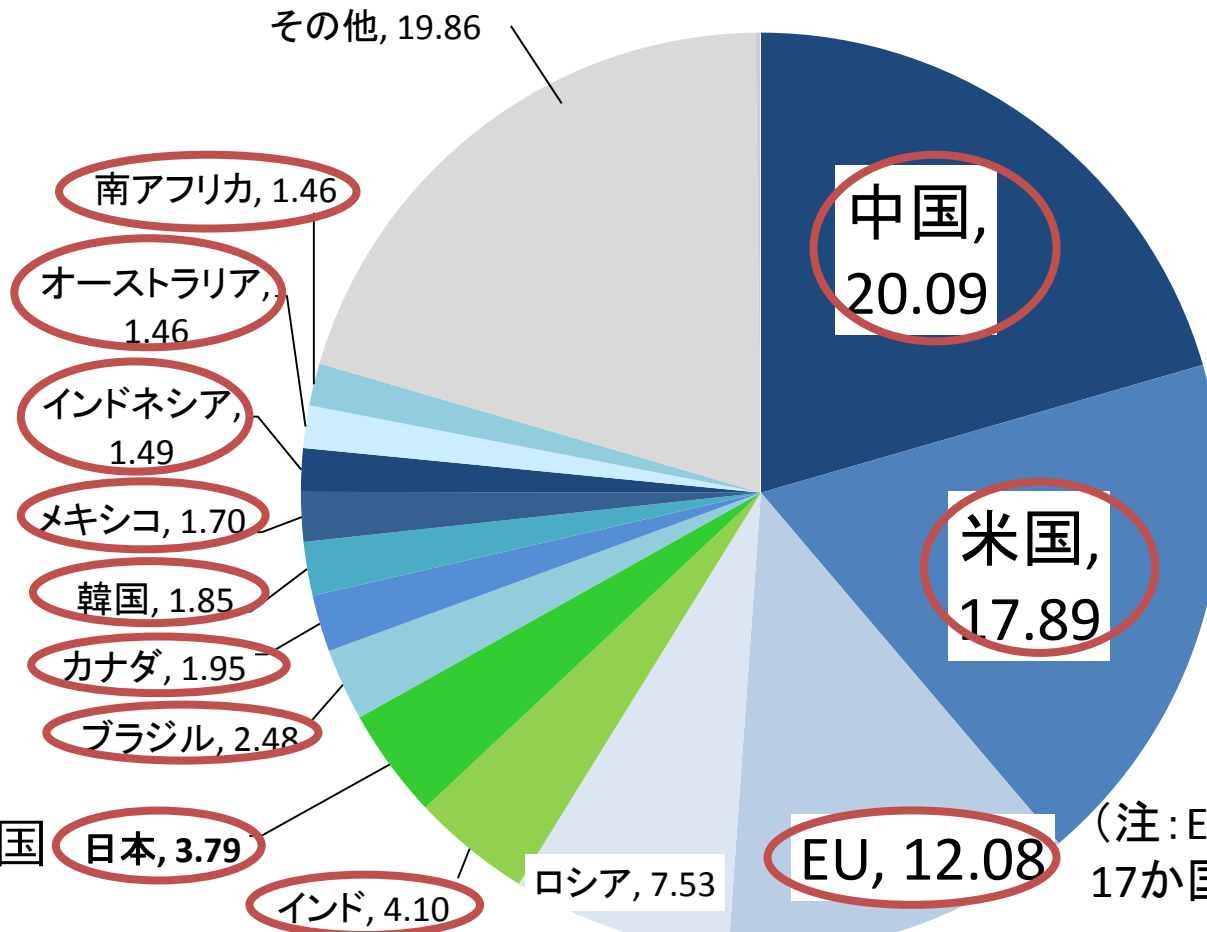
パリ協定の3つの目的

- ① 世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏二度高い水準を十分に下回るものに抑えること並びに世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏一・五度高い水準までのものに制限するための努力を、この努力が気候変動のリスク及び影響を著しく減少させることとなるものであることを認識しつつ、継続すること。
- ② 食糧の生産を脅かさないような方法で、気候変動の悪影響に適応する能力並びに気候に対する強靱性を高め、及び温室効果ガスについて低排出型の発展を促進する能力を向上させること。
- ③ 温室効果ガスについて低排出型であり、及び気候に対して強靱である発展に向けた方針に資金の流れを適合させること。

パリ協定の発効について

- 発効要件：締結した国数が55か国以上、かつ、排出量が世界の55%以上。
- 10月5日に発効要件に到達し11月4日に発効（要件充足後三十日目に効力が発生。）
- 米、中、印を含む113か国及びEU（排出量約79%）が締結。11月28日現在）
- 我が国は11月8日にパリ協定の締結を完了。

各国のGHG排出量割合



○ : 締結した主な国

(注: EUは、28か国のうち17か国約9.36%が締結)

気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）@マラケシュの成果

日程：平成28年11月7日（月）～18日（金）※閣僚級会議は15日（火）～18日（金）

【 1 】パリ協定の発効

- 11月4日に発効。パリ協定第1回締約国会合（CMA1）開催（15～18日）
- 山本環境大臣をはじめ、各国の首脳・閣僚が、協定発効の祝福とともに、“一致団結して、後戻りすることなく、パリ協定の実施にしっかり取り組む意思”を表明。

【 2 】パリ協定実施指針の交渉の進展

- 指針の交渉が、COPの下に設置された作業部会等で全ての国が参加して行われ、今後も全ての国が参加して交渉を行い2018年までに指針を策定する旨決定。
- 次回交渉（2017年5月）までの具体的な作業を決定。

【 3 】途上国支援の充実

効果的な途上国支援に向けて、二国間クレジット制度（JCM）の推進や「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」の構築等を含む、「気候変動対策支援イニシアティブ」を公表、各国から評価。

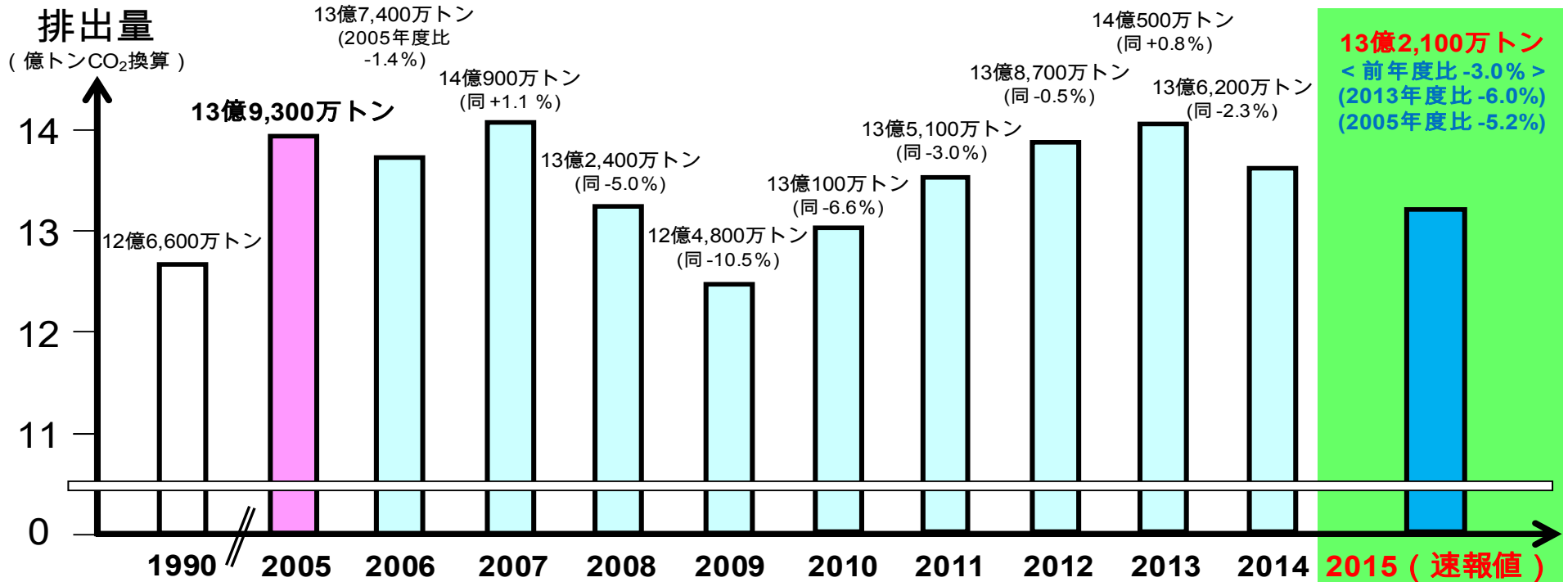
【 4 】企業・自治体等による行動の後押し

非政府主体（企業、自治体、市民団体等）の行動を後押しするためのハイレベル・イベントが開催。新たに設立された「長期目標達成に向けた2050年までの道筋プラットフォーム」には日本政府に加え、自治体、企業が参画。

我が国の温室効果ガスの 排出実態と削減目標

我が国の温室効果ガス排出量

- 2015年度(速報値)の総排出量は13億2,100万トン(前年度比-3.0%、2013年度比-6.0%、2005年度比-5.2%)
- 前年度/2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどが挙げられる。



注1 2015年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2015年度の値が未公表のものは2014年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2015年度速報値と、来年4月に公表予定の2015年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

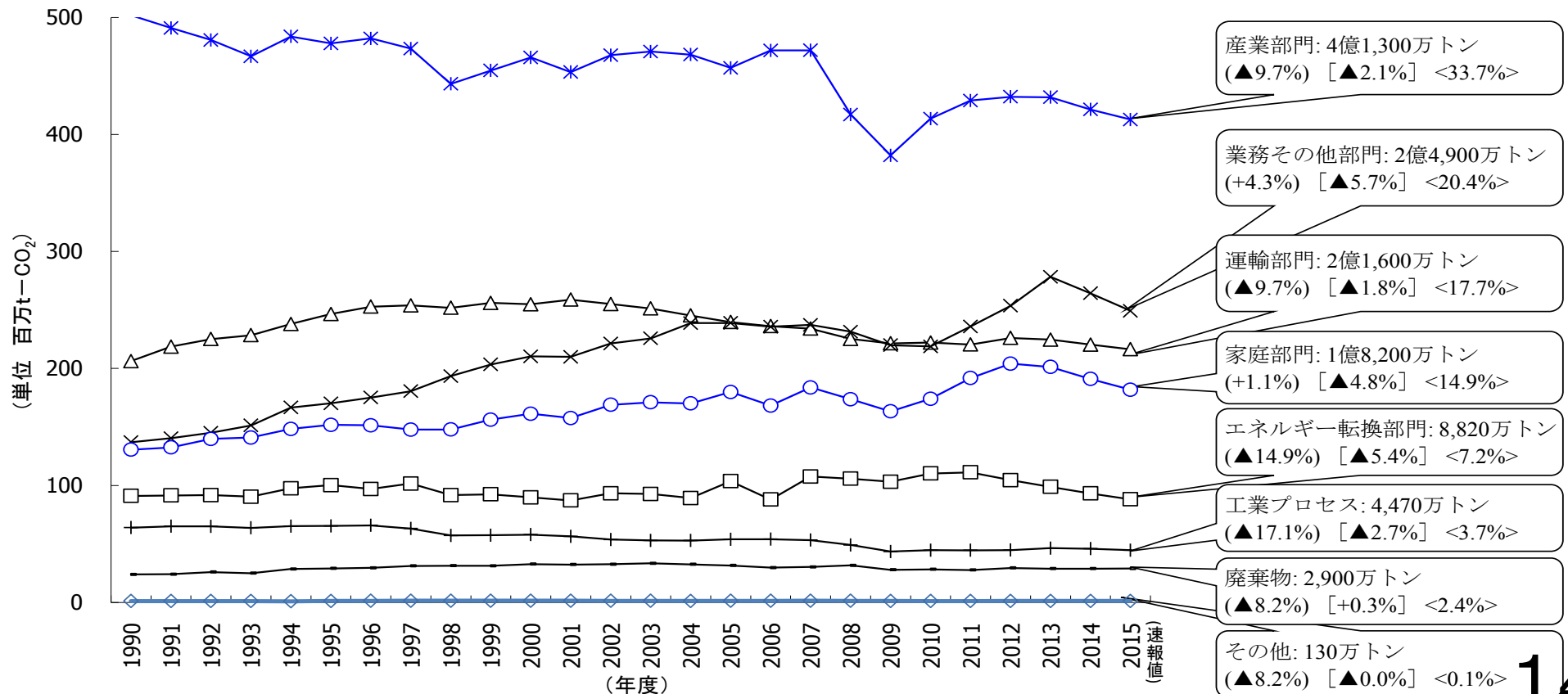
注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2005年度比」等)には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

注3 1990年度比では、4.3%増加

部門別CO2排出量の推移

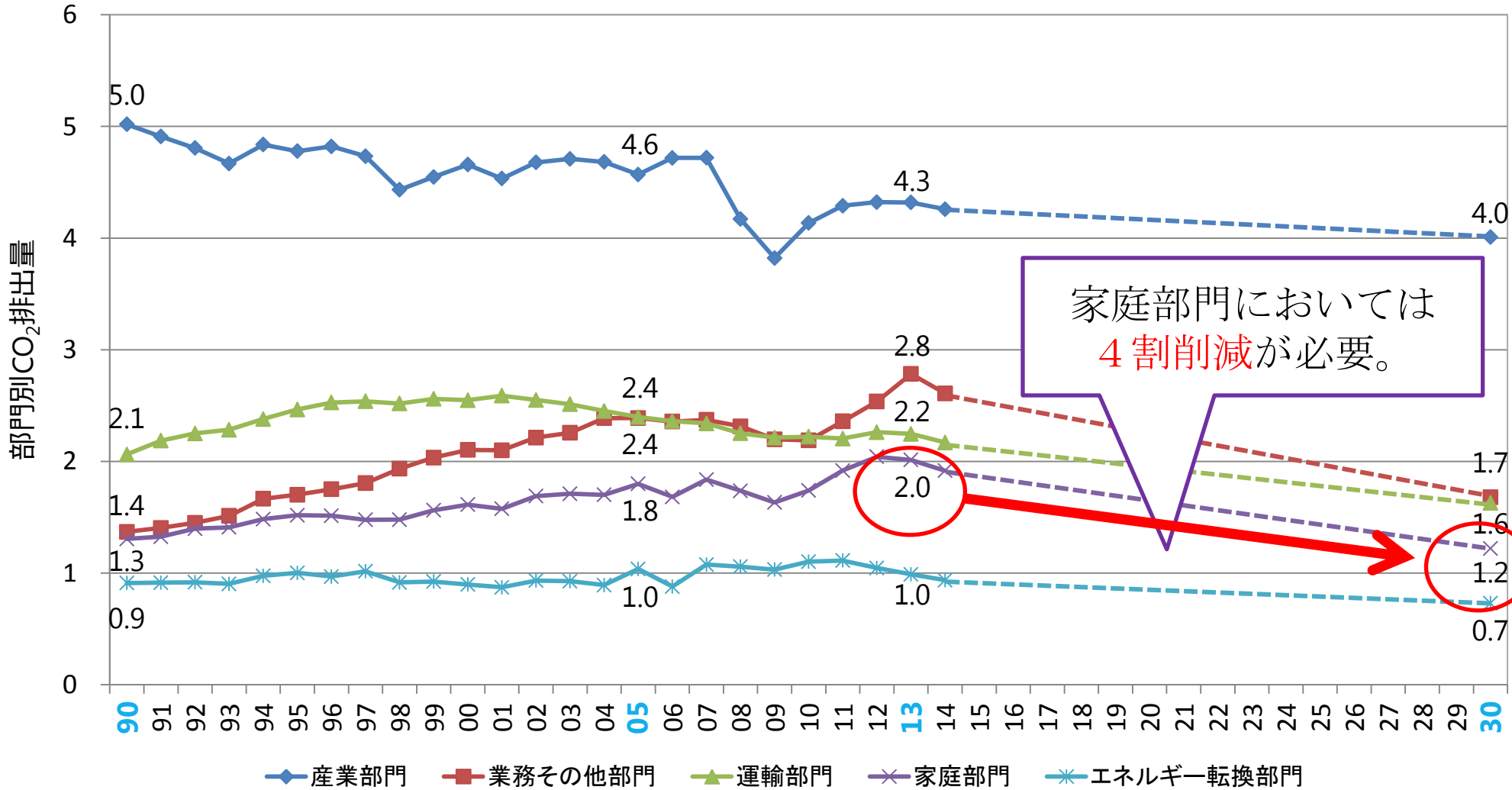
- 2015年度のCO₂排出量は、前年度比3.4% (4,300万トン)減少した。
- 部門別では、業務その他部門(5.7%(1,500万トン)減少)、家庭部門(4.8%(920万トン)減少)、産業部門(2.1%(860万トン)減少)からの排出量が特に減少した。

CO₂排出量 12億2,300万トン
(▲6.3%) [▲3.4%]



エネルギー起源のCO2排出量の推移と目標（全部門）

(億t-CO₂)



◆ **26%削減**の達成のため、**徹底した省エネ、再エネ最大限の導入**等に、積極的に取り組む。

(特に民生分野(業務・家庭)は約4割の大幅削減が必要。対策を抜本強化)。

◆ **制度面**(規制や税制)と、**エネルギー特別会計予算**による財政・金融面で両輪の対応。

徹底した省エネルギー

GDP当たり排出量**約4割改善**【0.29 → 0.16kg /米ドル】
・減税(グリーン投資、省エネ住宅、エコカー、贈与特例等)
・排出抑制指針
・省エネ法(年1%省エネ、住宅建築物断熱、家電等トップランナー)

再生可能エネの最大限の導入

- ・発電量に占める再エネの割合を**倍増**
【11%(2013)→22~24%(2030)】
- ・固定価格買取制度を適切に実施

国民運動の強化

温暖化への危機感を共有し、低炭素な「製品」「サービス」「ライフスタイル」の“賢い選択”(COOL CHOICE)のメリットを伝え、行動につなげていく。

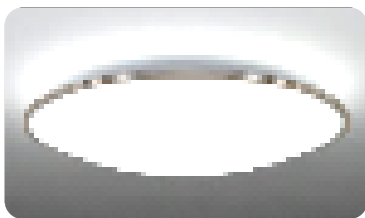
電力業界全体の実効ある対策

- ・最新鋭の発電技術の導入促進
- ・電力業界の自主的枠組み
- ・省エネ法・高度化法の基準強化

26%削減として国が見込む省エネ対策

- ◆徹底した省エネ対策により、**5,030万kL程度エネルギー需要を削減。**
- ◆**石油危機後並みの大幅なエネルギー効率改善**（35%程度）を実現。

- 新築住宅・建築物に、2020年までに段階的に**省エネ基準適合義務化**
- 低炭素建築物の推進、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の促進。新築の平均をZEBにする。
- トップランナー基準等による、省エネ型の家電・OA機器の普及
 - ・高効率LED・有機ELのシェア（保有ベース）は**ほぼ100%**
 - ・業務用給湯器の導入7%（2012）→**44%**
 - ・家庭用燃料電池：5.5万台(2012)→**530万台**
 - ・家庭用ヒートポンプ式給湯器：400万台（2012）→**1400万台**
 - ・**HEMSの全世帯への導入・BEMSの約半数の建築物への導入**



26%削減として国が見込む省エネ対策

- ◆徹底した省エネ対策により、**5,030万kL程度エネルギー需要を削減。**
- ◆**石油危機後並みの大幅なエネルギー効率改善（35%程度）を実現。**

○産業部門における高効率設備の導入

- ・コジェネレーション 約500億kWhを**約1000億kWhに倍増**
- ・高効率空調 例：ガスヒートポンプ**2.16→2.85**
- ・産業用照明（LED・有機EL等） **6%→ほぼ100%**
- ・産業用モーター **0%→47%**
- ・高性能ボイラー **14%→71%**
- ・ハイブリッド建機 **2%→32%**
- ・産業ヒートポンプ（加湿・乾燥）の導入**0%→9.3%**
- ・低炭素工業炉の導入**24%→46%**



○産業部門における徹底的なエネルギー管理の実施

- ・IoTを活用したFEMSの導入**4%→23%**

2050年80%削減の長期目標

「地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す。」このような大幅な排出削減は、従来の取組の延長では実現が困難である。したがって、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及など**イノベーションによる解決を最大限に追求するとともに、国内投資を促し、国際競争力を高め、国民に広く知恵を求めつつ、長期的、戦略的な取組**の中で大幅な排出削減を目指し、また、世界全体での削減にも貢献していくこととする。」

地球温暖化対策計画 2016年5月地球温暖化対策本部決定

- 中央環境審議会で検討に着手。
- 高度成長以来の大変革として、社会像と時間軸を示し、内外の投資を呼び込む技術、ライフスタイルや社会構造のイノベーションの姿を描く。
【キーワード（例）】カーボンプライシング、地域主導のエネルギープロジェクトへの支援、・環境・経済・社会を一体的に考えた土地利用制度
- 政府としての長期の低炭素戦略の早期の提出につなげる。

民間企業の50年削減目標

大林組 「グリーンビジョン 2050」

直接排出を85%削減
間接排出を45%削減

東芝 「環境ビジョン2050」

世界の環境効率を10
倍に改善

ブリヂストン 「Ready for 2050」

国内外グループ全体
で、50%以上削減

サントリー 「環境ビジョン2050」

バリューチェーン全体の
排出を2050年に半減

トヨタ 「環境チャレンジ2050」

新車の排出を90%低減
ライフサイクルCO2ゼロ
工場のCO2排出ゼロ

リコー 「長期環境ビジョン」

グループライフサイクルで
87.5%削減

地方公共団体の50年削減目標

長野県

「環境エネルギー戦略」

2050年目標（1990年比）

- ・ 温室効果ガス ▲80%
- ・ 最終エネルギー消費量 ▲40%
- ・ 自然エネルギー発電 +800%
（設備容量, 2010年比）

富山市

「環境モデル都市行動計画」

2050年目標（2005年比）

- ・ CO2排出量 ▲50%
（基本方針：「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」）

名古屋市

「低炭素都市2050なごや戦略」

50年目標（1990年比）

- ・ 温暖化ガス排出量 ▲80%

宝塚市

「エネルギー2050ビジョン」

50年目標

- ・ 家庭用電力・熱
再エネ自給率 ▲50%
- ・ 家庭・業務・産業電力・熱
再エネ活用率 ▲100%

北九州市

「環境モデル都市行動計画」 （グリーンフロンティアプラン）

50年目標（2005年比）

- ・ 市内CO2排出量 ▲50%
（▲830万トン）
- ・ アジア地域 ▲2,340万トン

横浜市

「横浜市地球温暖化対策実行計画」

50年目標（2005年度）

- ・ 温室効果ガス排出量 ▲80%

家庭部門の対策について

家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業

家庭部門：2030年度に約**4割削減**のために

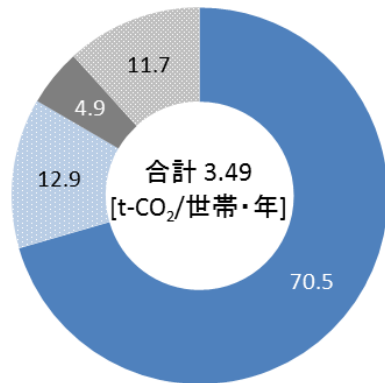
家庭部門のCO₂排出実態やエネルギー消費実態等の**詳細な基礎データの把握**が必要

- ◎ 経年変化を把握することで、状況の変化に応じた新たな対策の検討
- ◎ 家庭部門の対策のPDCA：客観的な数値により定量的な効果測定

《地球温暖化対策計画における家庭部門のCO₂排出実態統計に関する記載》

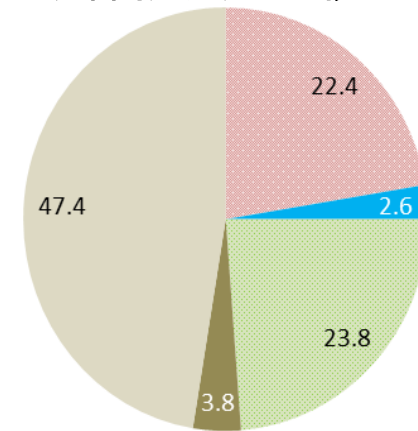
部門別の排出実態をより正確に把握するとともに…(中略)…温室効果ガス排出・吸収量の算定の更なる精緻化を図る。具体的には、**家庭部門のCO₂排出実態を詳細に把握するために必要となる統計等を整備する。**

世帯当たり年間エネルギー種別CO₂排出量構成比



■ 電気 ■ 都市ガス ■ LPガス ■ 灯油

世帯当たり年間用途別CO₂排出量構成比



■ 暖房 ■ 冷房 ■ 給湯 ■ 台所用コンロ ■ 照明・家電製品等

「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」の結果

家庭部門で約 4 割削減とは（対策行動のイメージ）

家庭部門のCO₂排出量

徹底した省エネで
14%削減

2 億トン

約 4 割減
1.2億トン

14%

26%

電力の
排出係数
改善

2013年度 排出量
2030年度 排出量

＜都内 4 人家族の戸建て住宅での一例＞注

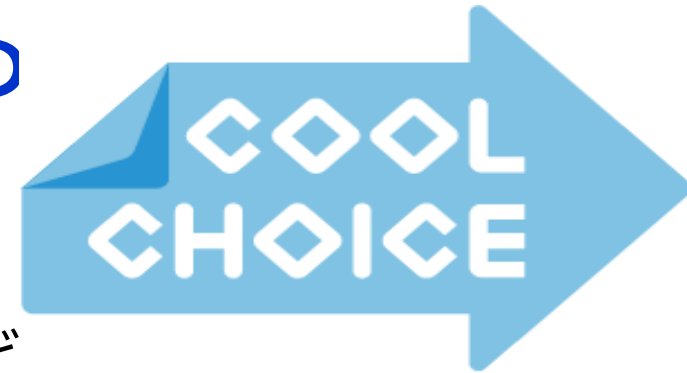
- 全ての照明をLED電球に：6.6%減
 - 全居室の窓を複層ガラスに：3.1%減
 - 10年前のエアコンを最新型に：4.6%減
 - 10年前の冷蔵庫を最新型に：6.0%減
- 計 20.3%減

これら 4 つのうち 3 つが必要！

注：個々の住宅ごとに対策の効果の表れ方が異なります。上記の対策のほか、節電、クールシェア（図書館、公民館、ショッピングセンターなど）、多様な対策を組み合わせることが考えられる。

賢い選択（COOL CHOICE）による国民運動

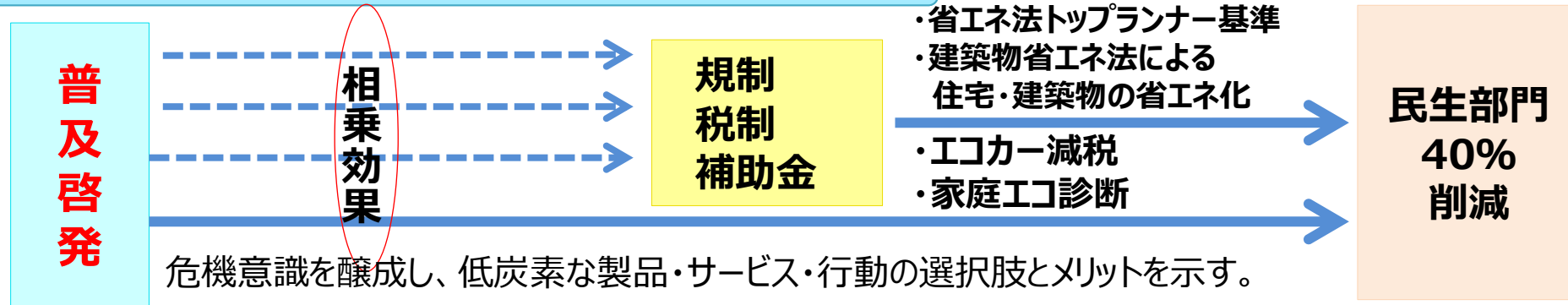
● 2030年度△26%目標達成のための【旗印】



賢い選択

省エネ・低炭素型の製品／サービス／行動など
あらゆる「賢い選択」を促す国民運動

民生部門（家庭・業務）等の対策の全体像



地球温暖化対策推進法の平成28年改正（普及啓発の強化）

国民各界各層でのCO2削減の自主的取組を促す普及啓発の重要性に鑑み、
地球温暖化対策計画に定める事項として国と様々な主体が連携協力した普及啓発等を明記し、普及啓発を抜本的に強化。

地球温暖化防止のための国民運動の推進体制の強化

第34回地球温暖化対策推進本部(平成28年3月15日)で以下について了承

COOL CHOICE推進チーム

- 環境大臣をチーム長とし、経済界、地方公共団体、消費者団体、メディア、NPO、関係省庁等をメンバーとする効果的な普及啓発の推進チームを組織。
- 普及啓発の進め方や基本的な方針、実施計画、その他国民の消費生活やライフスタイル転換のための取組について提言・助言
- 推進チームの下に分野別の作業グループを設置し、機動的に活動

関係省庁連絡調整チーム

- 国民運動に係る政府の連携強化を図るため、地球温暖化対策推進本部幹事会の下に関係省庁連絡調整チームを設置

進捗管理

- 環境省は、地球温暖化対策計画に沿って、普及啓発の実施計画を策定。同計画では、適切な目標・指標を設定し、毎年進捗状況の評価を行い、PDCAを徹底
- 環境省において外部専門家による点検・評価を実施し、中央環境審議会においてその評価結果を審議。この結果を地球温暖化対策計画の点検・評価に反映

COOL CHOICEの賛同募集

- ・2016年度の個人賛同者を**120万人**、賛同団体**8万団体**
- ・2020年度までに個人賛同者を**600万人**、賛同団体**40万団体**を目標に掲げて徹底した周知拡大を行っています。
- ・低炭素型の「商品」「サービス」「行動」にロゴマークを積極的にご活用いただき、「COOL CHOICE」の認知度向上を目指します。
- ・随時賛同を受け付けているので、皆様も是非ご参加をお願いいたします！



賢い選択

COOL CHOICE活用事例

◆株式会社セブン-イレブン・ジャパン◆
「COOL CHOICE」のロゴをパッケージに入れたおにぎり・サラダ・プライベートブランドのコーヒー（環境負荷が少ない材料を使用）を販売

◆大塚食品株式会社◆
「COOL CHOICE」のロゴをパッケージに入れた「クリスタルガイザー」（環境負荷を軽減したエコボトル、環境にやさしいエコキャップを採用）を販売



COOL CHOICE活用事例

◆イトーヨーカドー◆

レジ袋や精肉・鮮魚売り場の再生トレー、EVカー充電器やペットボトル自動回収機、古紙回収ステーションにロゴを活用

◆株式会社そごう・西武◆

食品売場で使用するレジ袋に「COOL CHOICE」のロゴを印刷し、「マイバッグの持参」を呼びかけ



レジ袋

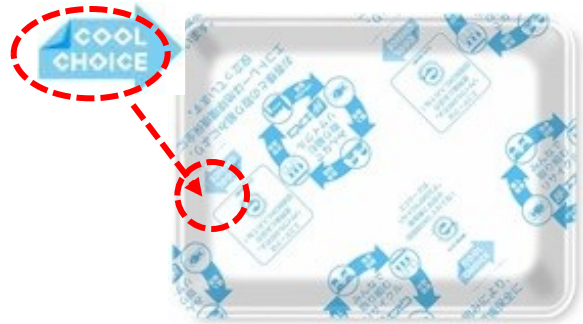
EV用充電サービス



ペットボトル自主回収機
古紙回収ステーション



精肉と鮮魚売り場の再生トレーの一部



COOL CHOICE活用事例

◆ユニー（株）◆

「店舗や環境イベントで、顧客・地域社会・取引先とともに進める環境活動を「COOL CHOICE」の取組とともに発信」

◆株式会社ローソン◆

レジ袋削減のためのローソンオリジナル「コンビニecoバッグ」や「CO2オフセット」などを呼び掛け、POSレジ画面に放映

環境配慮型オリジナル商品売り場POPイメージ POSレジ画面

eco!on さとうきびうまれのボウル
500ml × 6枚入り
93円 税込 100円

サトウキビ廃材を再利用。木材パルプ不使用。土に還ります。

Loppi ローソンオリジナル「コンビニecoバッグ」4色セット
714円 税込 771円

レジ袋削減にご協力をお願いします。

Loppi CO₂ offset
1トン-CO₂ オフセット
2,381円 税込 2,571円

CO₂オフセットで参加しよう！地球温暖化対策

リサイクルボックスでのステッカー掲出

<p>牛乳パック</p> <p>あなたのその牛乳パック1パックで、CO₂が15.2g削減できます！</p> <p>ユニーは「COOL CHOICE」を応援しています。</p>	<p>発泡スチロール</p> <p>あなたのその発泡スチロール容器で、CO₂が6.3kg削減できます！</p> <p>ユニーは「COOL CHOICE」を応援しています。</p>
<p>ペットボトル</p> <p>あなたのそのペットボトル1本で、CO₂が120g削減できます！</p> <p>ユニーは「COOL CHOICE」を応援しています。</p>	<p>アルミ缶</p> <p>あなたのそのアルミ缶1本で、CO₂が172g削減できます！</p> <p>ユニーは「COOL CHOICE」を応援しています。</p>

LED導入 推進中！

LED導入ステッカー

COOL CHOICE 地球温暖化対策につながる行動や商品を選択することが「COOL CHOICE(クールチョイス)」

LAWSON 環境者

株式会社ローソンが「COOL CHOICE」を推進しています。

COOL CHOICE 地球温暖化対策につながる行動や商品を選択することが「COOL CHOICE(クールチョイス)」

LAWSON 環境者

株式会社ローソンが「COOL CHOICE」を推進しています。

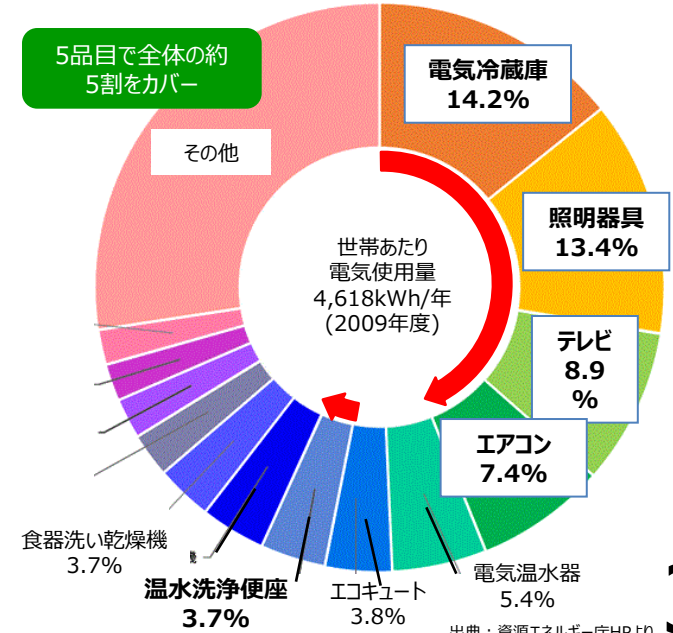
環境省の取組（しんきゅうさん）



- 主な販売店等での店頭展開・普及状況（50音順）
 (株) エディオン、(株) ケーズホールディングス、(株) コジマ、上新電機
 (株)、(株) ノジマ、(株) ビックカメラ、(株) ベスト電器、(株) ヤマダ
 電機、(株) ヨドバシカメラ、ラオックス (株)
- 団体（50音順）
 秋葉原電気街振興会、全国電機商業組合連合会

- 環境省が、経済産業省資源エネルギー庁や国内の家電メーカー、家電販売店、業界団体、省エネ家電普及促進フォーラム等との連携の下で構築・運用している省エネ製品買換ナビゲーション
- 家庭での電力使用の上位を占める5品目：**エアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビ、温水洗浄便座**について、パソコンやスマホを利用して省エネ製品への買換えによるCO₂削減効果やランニングコストの低減効果などを店頭や自宅等で簡単に把握できるシステム
- 現在使用中の製品と購入予定製品の製品情報を入力することにより、具体的な年間電気料金や年間CO₂排出量の比較・検討が可能で、一般消費者だけでなく、家電販売店の販売員も店頭での接客時にも活用
- 現在、Eコマースとの連携も検討中

◆家庭部門機器別電気使用量の内訳



◆パソコン版画面



◆スマホ版画面



環境省の取組（家庭エコ診断）

- 診断員が各家庭に応じた具体的かつ効果的なアドバイスを実施。
- 2020年までに、リフォーム意向のある179万世帯の16%の32万世帯で実施する目標。
- 診断機関の認定件数は78団体、約62,000件の診断を実施済（平成28年3月末）。
- 1世帯あたり約1 t-CO₂/年（1世帯あたり年排出量の約20%）の削減効果が出ている。



診断

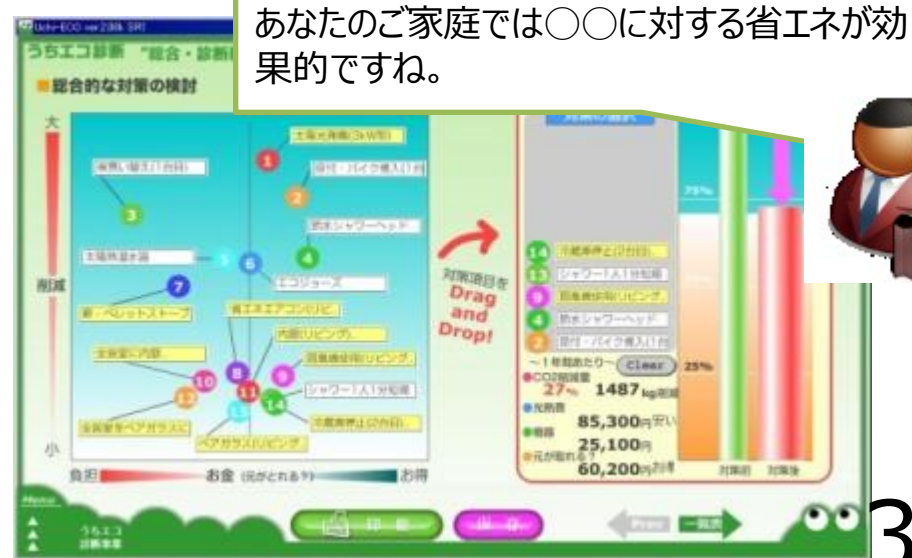


環境省の「うちエコ診断 ソフト」等を用いた診断。
診断は「専門の診断員」が行う。

エネルギー使用状況の把握



具体的な対策の認知・提案



最後に…家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業

平成29年4月から家庭部門のCO₂排出実態統計調査を開始します。

調査概要

調査期間：4月～翌年3月（1年間）

調査世帯数：13,000世帯

（調査員調査・インターネットモニター調査 各6,500世帯）

調査内容・頻度：毎月のエネルギー使用量（毎月）

使用機器類、世帯状況、省エネ行動実施状況等

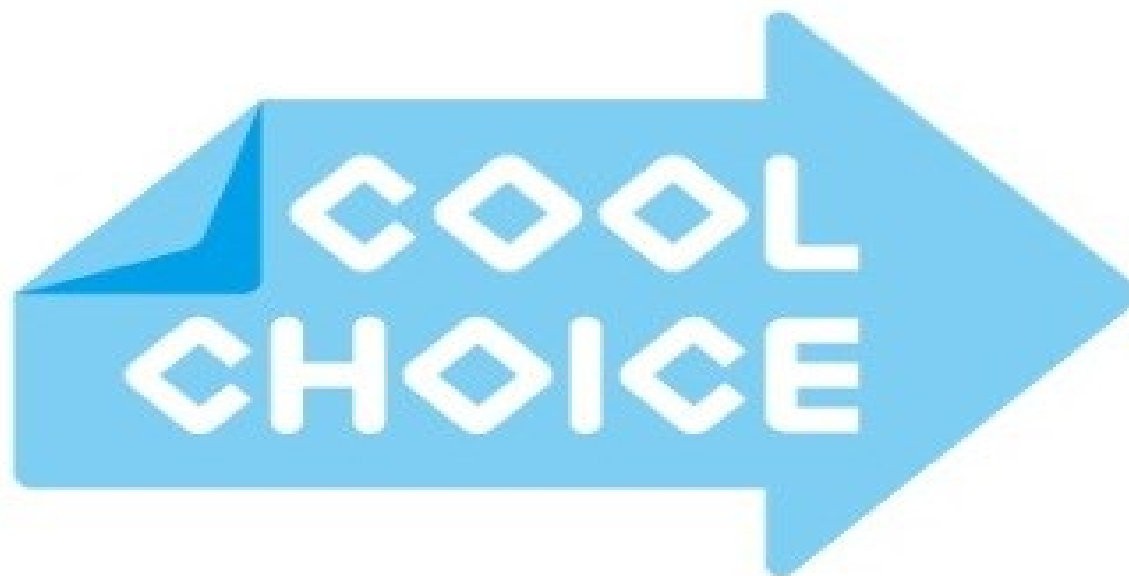
（夏季・8月、冬季・2月）

合計14回

結果の公表時期：調査期間終了年の9月頃（速報値）

調査期間終了年の翌年3月頃（確報値）

本調査に、ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。



未来のために、いま選ぼう。

ご清聴ありがとうございました。